

## 特別企画：酒類販売業者の倒産動向調査

# 2017年度は4年ぶりに倒産増加 ～直近1年の増加傾向顕著に～

## はじめに

2017年6月1日の「改正酒税法」の施行から1年が経過した。継続的に総販売原価を下回る価格で販売することやリベートの一部規制など、行き過ぎた廉価販売を規制しようというものだが、酒類販売業者の経営に与える影響が注目されていた。そうしたなか、2018年春にはビールメーカー各社が業務用を中心にビール系飲料の値上げを行うなど、経営環境は決して楽ではない。

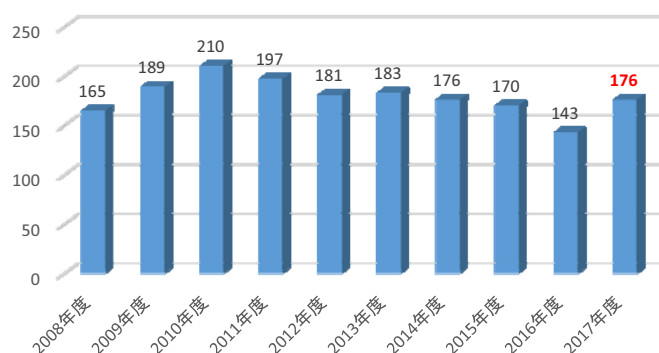
そうした状況を踏まえて、本調査では「酒類卸」「酒類小売」「居酒屋」を酒類販売業者と定義。2017年度（2017年4月～2018年3月）と、改正酒税法が施行されてからの1年間（2017年6月～2018年5月）の「酒類販売業者」の倒産動向（※）について、集計・分析した。

※負債額1000万円以上、法的整理のみを対象

## 調査結果（概要）

1. 2017年度の酒類販売業者の倒産件数は前年度比23.1%増の176件と、**4年ぶりに増加**。2017年6月に改正酒税法が施行されて以降の1年間の倒産は前年同期比16.7%増
2. 負債総額は、前年度比66.9%増の131億3000万円となり、**3年ぶりに増加**
3. 負債規模別にみると、**「1000万-5000万円未満」の構成比が75.0%となり、過去10年で最高**に

酒類販売業者の倒産件数推移



## 1. 倒産件数 ～4年ぶりに増加に転じる～

酒類販売業者の2017年度の倒産件数は、前年度比23.1%増の176件と、4年ぶりに増加に転じた。

業種別にみると、「酒類卸」（12件、前年度比50.0%増）、「酒類小売」（32件、同33.3%増）、「居酒屋」（132件、同18.9%増）と、いずれも前年度に比べて大幅に増加。特に「居酒屋」は、東日本大震災発生直後でピークとなった2011年度以来の水準となっている。

酒類販売業者の倒産件数推移

(件)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
酒類卸	24	11	19	15	18	20	21	7	8	12
酒類小売	48	46	69	42	38	41	35	50	24	32
居酒屋	93	132	122	140	125	122	120	113	111	132
合計	165	189	210	197	181	183	176	170	143	176

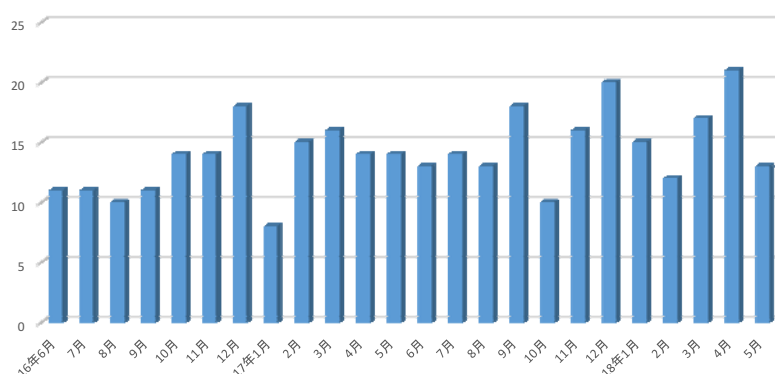
特に、居酒屋や小売事業者においては、2017年6月1日に施行された改正酒税法が収益に及ぼす影響について業界内で注目されていた。施行からちょうど1年間となる2017年6月～2018年5月の酒類販売業者の倒産件数は前年同期比16.7%増の182件となった。

酒類販売業者の倒産件数推移

(件)

	08年6月-09年5月	09年6月-10年5月	10年6月-11年5月	11年6月-12年5月	12年6月-13年5月	13年6月-14年5月	14年6月-15年5月	15年6月-16年5月	16年6月-17年5月	17年6月-18年5月
酒類卸	24	13	17	14	20	21	19	8	5	13
酒類小売	52	49	60	44	37	40	47	35	27	38
居酒屋	101	127	120	142	119	132	111	107	124	131
合計	177	189	197	200	176	193	177	150	156	182

酒類販売業者の月別倒産件数推移



## 2. 負債総額 ～3年ぶりに増加に転じる～

2017年度の負債総額は、前年度比66.9%増の131億3000万円となり、3年ぶりに増加に転じた。業種別にみると、「酒類卸」が前年度比221.2%増の53億5800万円と3倍以上に増えたほか、「酒類小売」が同61.2%増の21億7200万円、「居酒屋」が同15.4%増の56億円と、いずれも大幅に増加した。

酒類販売業者の負債総額推移

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
酒類卸	9,768	5,388	2,622	7,716	3,275	6,230	6,359	1,890	1,668	5,358
酒類小売	11,219	3,976	4,416	3,254	3,130	3,757	3,341	3,195	1,347	2,172
居酒屋	28,483	19,381	13,380	7,102	6,261	3,995	5,515	4,971	4,854	5,600
合計	49,470	28,745	20,418	18,072	12,666	13,982	15,215	10,056	7,869	13,130

## 3. 負債規模別 ～小規模倒産、過去10年で構成比が最高に～

負債規模別にみると、「1000万-5000万円未満」の倒産件数が前年度比28.2%増の132件で最多となった。構成比は75.0%と過去10年で最も高くなり、最も低かった2009年度(52.9%)と比べて20ポイント以上、上昇している。また、2017年度における倒産企業全体の「1000万-5000万円未満」の構成比は61.1%で、酒類販売業者の構成比が15ポイント近く高くなっており、小規模の倒産が多くなっている。

一方、「50億円以上」の倒産は2009年度以来8年連続で発生しておらず、酒類販売業者においては倒産の小規模化傾向がより顕著に表れている。

負債規模別倒産件数推移

(件)

年	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1000万-5000万円未満	94	100	130	138	123	129	121	125	103	132
構成比(%)	57.0	52.9	61.9	70.1	68.0	70.5	68.8	73.5	72.0	75.0
5000万-1億円未満	22	44	38	28	26	20	24	21	23	19
構成比(%)	13.3	23.3	18.1	14.2	14.4	10.9	13.6	12.4	16.1	10.8
1億-5億円未満	35	37	36	25	27	28	24	21	14	21
構成比(%)	21.2	19.6	17.1	12.7	14.9	15.3	13.6	12.4	9.8	11.9
5億-10億円未満	7	2	4	3	4	5	5	2	3	3
構成比(%)	4.2	1.1	1.9	1.5	2.2	2.7	2.8	1.2	2.1	1.7
10億-50億円未満	5	5	2	3	1	1	2	1	0	1
構成比(%)	3.0	2.6	1.0	1.5	0.6	0.5	1.1	0.6	0.0	0.6
50億円以上	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	165	189	210	197	181	183	176	170	143	176

#### **4. 今後の見通し ～改正酒税法などで「居酒屋」倒産増加懸念～**

4年ぶりに酒類販売業者の倒産が増加に転じた。業界内では、行き過ぎた廉価販売を規制する「改正酒税法」の影響を懸念する声もある。規制により卸価格が上がる一方で、「居酒屋」などでは「消費者の反応を考えると、大幅な値上げはしづらいのでは」との見方もある。今春には、ビールメーカー各社が業務用を中心に値上げに踏み切るなど、特に「居酒屋」業態における今後の倒産動向への影響が懸念される。

**【内容に関する問い合わせ先】**

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：山口 亮

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は(株)帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。